

調査報告

地域における支え合い活動に対する団地住民の意識と行動

—T 団地アンケート調査結果から—

黒岩 亮子

A Survey on Residents' Consciousness and Behavior Concerning Community Activities at Housing Complex

Ryoko KUROIWA

要約：本研究は、都市部郊外（K市）のT団地（20棟412戸）の全世帯を対象とするアンケート調査を通して、支え合い活動などの地域との関わりについての意識と行動の実態、とくに「支え合い活動に参加したいという希望があってもなかなか参加できない人」は具体的にどのような人なのかを明らかにし、実際に行動できるようにはどのような政策レベルの支援が必要なのかについても検討した。調査結果から、男性、60歳代の人には、地域との関わりへの関心や活動への参加意向がありながらも実際の行動に移せていないことが明らかになった。政策レベルにおいて、現在は忙しさの中で活動できていない男性、60歳の地域へのソフトランディングの支援や、活動を担っている70歳代が継続して活動できるような支援が必要であることが示唆された。

キーワード：支え合い活動，団地，参加

1. 研究目的

社会福祉法における地域福祉の推進の明記に表されるように、今日、地域福祉への期待は大きい。さらに近年では、地域包括ケアシステムや「我が事丸ごと」地域共生社会の構築が、厚生労働省や内閣府により推進されている。これまでの分野別に細分化された社会福祉のあり方を「地域」という場で見直す動きとも言え、努力義務化された地域福祉計画は市町村の福祉政策にとっても上位計画として重要な位置にある。武川正吾は、すでに2006年に高齢者、障害者、児童のような縦割りではなく、分野横断的な地域福祉の考え方が社会

福祉において重視されるようになるとして、こうした傾向を「地域福祉の主流化」と表現した（武川2006）。

地域福祉の捉え方には様々あるが、たとえば、2008年3月にこれからの地域福祉のあり方に関する研究会がまとめた『地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と行政の協働による新しい福祉—』報告書では、「地域社会で支援を求めている者に住民が気づき、住民相互で支援活動を行う等の地域住民のつながりを再構築」することが地域福祉の役割の一つとされている。すなわち、地域住民が支援活動＝支え合い活動、を行う

ことで、地域住民のつながり＝地域における交流、が生まれることが期待されている。実際に、地域では、民生委員や町内会、NPO 団体など様々な主体による活発な支え合い活動が行われている（伊賀市社会福祉協議会・原田 2008, 豊中市社会福祉協議会・牧里 2010 ほか）。たとえば、一人暮らし高齢者の見守り、孤独死防止にもなるコミュニティカフェやデイサービスの実施など、「何らかの支援が必要な人に対して、地域住民がボランティアとして関わる」のが支え合い活動であると言えるだろう。全国的に有名になった団体やグループが活動する地域は、地域福祉の「グッドケース」として多くの人々が来訪し、そこから学ぼうという動きも盛んである（読売新聞生活情報部 2008, 全国コミュニティライフサポートセンター・児玉 2013, 和田 2018 ほか）。

ところで、支え合い活動と地域の関連については、1970 年代に地域福祉の理論化を試みた岡村重夫が「福祉コミュニティ」という概念でこれを説明している。岡村が「生活上の不利条件をもち、日常生活上の困難を現に持ち、またはもつおそれのある個人や家族、さらにはこれらのひとびとの利益に同調し、代弁する個人や機関・団体が、共通の福祉関心を中心として特別なコミュニティ集団を形成する」（岡村 1974：69）と説明した「福祉コミュニティ」は、支え合い活動と置き換えることが出来るだろう。地域の中に形成された「福祉コミュニティ」は、共通の福祉関心を持つ限られた人しか参加しないものではあるが、それが次第に地域全体に影響を与え、彼らの価値意識や行動様式が多くの地域住民に波及していく可能性が指摘されている（岡村 1974）。すなわち、すべての人が支え合い活動に参加することは現実的ではないが、その活動がある地域においては、たとえば支援が必要な人への理解が深まったり、地域における交流が生まれやすくなるなどの効果があると考えられるのである。

そのため、政策レベルで地域福祉を推進する方法の一つとして、支え合い活動を支援していくことが挙げられる。たとえば、社会福祉協議会が地域住民によるいきいき・ふれあいサロンの立ち上げ支援を行ったり、行政が活動に対して助成金を出したりといったことがある。もう一つの方法として考えられるのは、支え合い活動に参加したいという希望があってもなかなか参加できない人が実際に行動できるように後押しすることである。たとえば、ボランティア入門講座の開催、活動したい人とグループや団体とのマッチングなどは有効な支援となるだろう。すなわち、地域福祉の推進においては、地域住民による支え合い活動を支援しつつ、そこにより多くの人々が参加できるように働きかけを行うことが重要であると考えられる。

本研究では、ある地域の全世帯を対象としたアンケート調査から、地域住民（回答者）の支え合い活動への参加意向や実際の行動の実態を明らかにすることを目的としている。とくに、「支え合い活動に参加したいという希望があってもなかなか参加できない人」は具体的にどのような人なのかを分析し、実際に行動できるようにはどのような政策レベルの支援が必要なのかについても検討したい。

2. 研究の視点および方法、倫理的配慮

本研究では、地域の空間的な範囲が明確であり、空き家や孤独死の増加などが社会問題化している団地地域を対象とした¹⁾。そこで、大学の所在地でもある都市部郊外（K 市）の T 団地（20 棟 412 戸）を対象として、アンケート調査を実施した。T 団地は 1970 年に旧日本住宅公団（現都市再生機構＝UR 都市機構）の集合住宅として開発・分譲された比較的小規模な団地である。建物はエレベーターなしの鉄筋コンクリート造りの 5 階建てで、一部屋は約 53 平米で統一されている。

最寄り駅からは徒歩圏内で1時間に3本程度バスも出ているなど立地条件が良いこと、また緑が多く環境が良いことから若い世代の入居も多く、他の団地と比較すると空き家率は低い。それでもT団地管理組合によると、高齢化率は2012年段階で35%を超えており、孤独死なども年数件ではあるが発生している。

T団地でのアンケート調査は2012年12月と2018年9月の二回、日本女子大学黒岩ゼミとして実施した。地域住民の地域関係や地域における活動の実態を明らかにした2012年の調査結果については報告書を作成してT団地の全地域住民に配布すると同時に、地域の課題として明らかになった「多世代交流」の取り組みを、2013年度から2017年度にかけて黒岩ゼミとして実施してきた²⁾。また、民生委員を中心とする団地住民数名が、主に高齢者と一緒に活動をしたりおしゃべりを楽しんだりする団地カフェを月1回開催するようになった。毎回集まる人数はスタッフ2~3名、参加者15名程度であるが、支え合い活動として地域住民にも認知されるようになってきている。また最近では、以前から活発に活動している子ども会と団地カフェが一緒にイベントを開催するなど、T団地では以前よりも地域の交流が盛んになっている。すなわち、T団地は、支援が必要な人への理解や地域における交流がより深まる素地がある地域であると言えるだろう。

本稿では、2018年の調査結果から、支え合い活動への参加意向や実際の行動の結果を明らかにするが、支え合い活動のみならず、地域の交流、地域の催し・イベント、地域で行われる活動（地域活動）についても取り扱う。それは、ボランティアとしての支え合い活動への参加は、催し・イベントや地域活動よりもハードルが高いことが推察されるからである。2012年の調査結果においても、地域の催し・イベントや地域活動への参加意向や実際の参加率は、支え合い活動より高

かった。一方、高齢者に限定したものではあるが、先行研究では「多様な地域活動に参加している高齢者は、相互扶助のうち、とりわけ、地域における生活支援の担い手として活動をする者が多い」ことも明らかとされている（山口ほか2018：80）。すなわち、多様な地域との関わりが、支え合い活動への参加へとつながっていく可能性はある。そこで本稿では、多様な地域との関わりについて明らかにし、クロス集計から属性による意識と行動の違いについて分析する。さらに、意識と行動のギャップおよびその理由について考察し、支え合い活動への参加についての政策レベルの支援についても考えたい。

2018年の調査は、2018年9月5日~9月18日にかけて、配布員（ゼミ学生）によるポスティング（留め置き）、郵送による回収を行った。配布員の判断により、①集合ポストに表札がなく、郵便物等が配達されていない明らかに空き家の世帯、②集合ポストに「チラシお断り」テープやポストの口にガムテープを貼っている世帯、③ポストが満杯の世帯、を除いた344世帯を対象世帯とした。回収数は144票で、配布数に対する回収率は41.9%（総戸数に対する割合は35.0%）であった。

調査はT団地管理組合による審議を経て実施している。また、倫理的配慮として、日本女子大学ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会による承認（課題番号340 T団地における地域課題及び交流活動についてのアンケート調査）を得て実施した（2018年7月30日判定）。

調査においては、回収後ゼミ学生による記載漏れ等のチェックをした後、入力、単純集計、クロス集計をコモン計画研究所に依頼し、分析を行った。なお、単純集計を中心とした調査結果については、2019年3月に調査票を配布した全世帯にポスティングによって周知した。

3. 研究結果

(1) 回答者の属性

回答者は男性 38 名 26.4%，女性 102 名 70.8%，不明が 4 名であった（図 1）。回答者の平均年齢は 65.8 歳である。なお年代別では 30 歳代以下が 8 名 5.6%，40 歳代が 19 名 13.2%，50 歳代が 7 名 4.9%，60 歳代が 32 名 22.2%，70 歳代が 53 名 36.8%，80 歳代が 16 名 11.1%，90 歳代以上 3 名 2.1%，不明 6 名 4.2% となっており、70 歳代の割

合が最も高い（図 2）。世帯人員の平均は 2.4 人で、一人暮らしが 53 名 36.8% と最も割合が高い。次いで夫婦二人暮らしが 47 名 32.6% である。居住年数については、30 年以上居住しているのが 61 名 42.4% と最も割合が高い。

このことから、本調査は長年 T 団地に居住している一人または二人暮らしの高齢者を主な対象としていると言える。

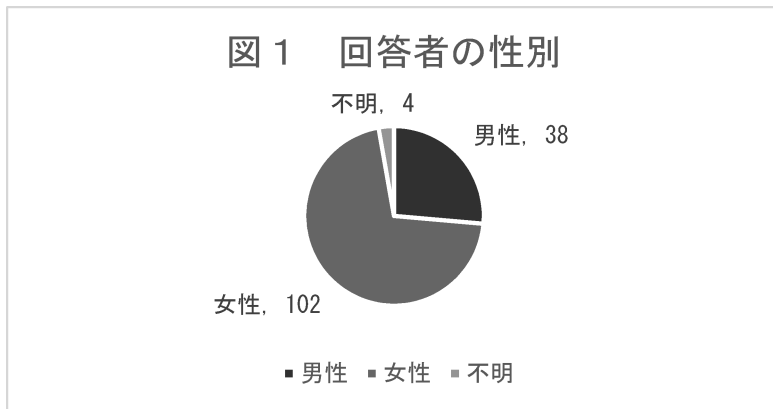


図 1 回答者の性別

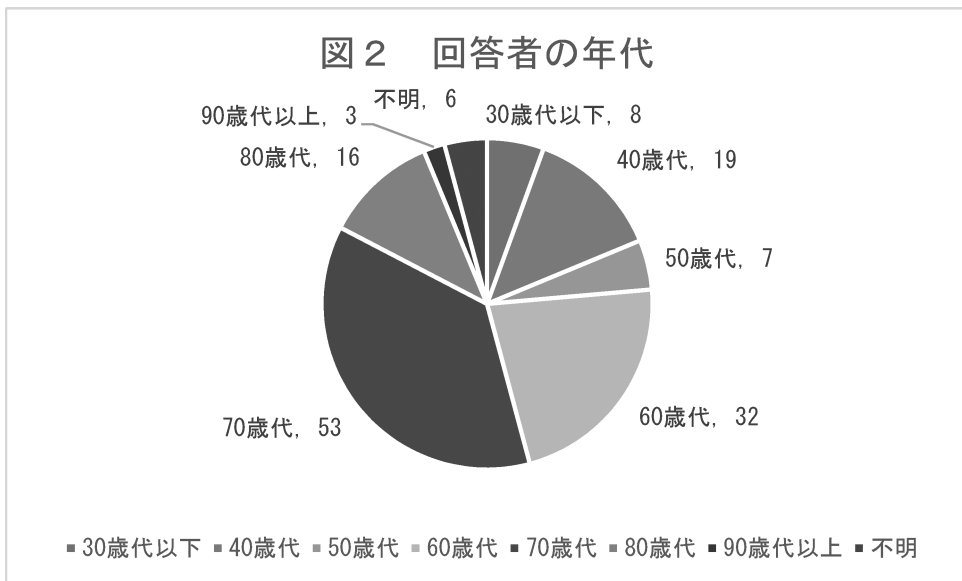


図 2 回答者の年代

(2) 地域との関わりについての意識

1) 地域の交流について

「あなたは、団地内の交流がより盛んになった方が良いと思いますか」という質問項目を設けた。その結果、「盛んなほど良い」が17名11.8%、「ある程度盛んになった方が良い」が96名66.6%と、合わせて78.4%が団地での交流に対して肯定的な意識を持っている。一方「あまり盛んにならなくても良い」「交流は必要ない」は、それぞれ22名15.3%、1名0.7%（無回答8名5.6%）となっている。

これを属性ごとに詳しく見てみると、年代別では、「盛んなほど良い」「ある程度盛んになった方が良い」の割合は50歳代以下がそれぞれ5.9%、73.5%であるのに対して、60歳代以上はそれぞれ13.5%、64.4%と、肯定的な意識を持っている人の割合は同程度であるが、より積極的に交流を求める意識は60歳代以上に高くなっており、より細かく見ると80歳代以上で15.8%と高くなっている。また、男性と一人暮らしで、「盛んなほど良い」の割合が共に13.2%と高くなっていた。

2) 催しやイベントへの参加意向

「あなたは、T団地での新たな催し・イベントがあれば参加したいですか」という質問項目を設けた。その結果、「ぜひ参加したい」が12名8.3%、「興味があるものであれば参加したい」108名75.0%、「あまり参加したくない」9名6.3%、「参加できない」12名8.3%（無回答3名2.1%）と、参加意向がある人は83.3%と高い割合であった。

詳しく見てみると、「ぜひ参加したい」の割合が高かったのは、男性13.2%、60歳代18.8%、居住年数30年以上の人11.5%であった。

3) 地域活動・支え合い活動への参加意向

「あなたは、これから地域活動や孤立・孤独解

消のために支え合う活動に参加したり、ボランティアとして関わりたいと思いますか」という質問項目を設けた。「ぜひ参加したい、関わりたい」は5名3.5%、「参加してもよい、関わってもよい」35名24.3%、「少しなら関わってもよい」56名38.9%という結果となり、66.7%の人に参加意向があった。一方で、「あまり関心がなく、関わりたくない」は28名19.4%（その他・無回答20名13.9%）であり、2割弱の人は関わりたくないとする否定的な回答をしている。

「あまり関心がなく、関わりたくない」の割合は、年代別にみると50歳代以下の方は26.5%と、60歳代以上の人の17.3%を大きく上回っている。若い世代にとっては地域活動・支え合い活動に自分が関わることは想定されていないことが伺われる。一方、60歳代以上の人は「参加してもよい、関わってもよい」「少しなら関わってもよい」の割合が高く、特に60歳代の方は前者は34.4%、後者は46.9%と、参加意向が他の年代よりも高かった。

(3) 地域との関わりについての行動

1) 地域の交流について

「あなた自身の近所との関わりはhowですか」という複数回答の質問項目を設けた。その結果、「困りごとなどを相談しあう」が22名15.3%、「簡単な頼みごとや物の貸し借りなどをし合う」22名15.3%、「立ち話や情報の交換をし合う」71名49.3%、「地域活動の場（清掃等）で一緒になった時に話をする」34名23.6%、「顔を合わせた時に挨拶をする」133名92.4%、「ほとんど付き合いがない」7名11.8%となり、挨拶程度の関わりを持つ人が多かった。

「ほとんど付き合いがない」人について詳しく見てみると、男女別では男性21.8%、女性7.8%と大きな差があった。また居住年数が短いほど「ほとんど付き合いがない」の割合が高く、10年

未満の人だとその割合は 23.3%と 10 年以上の人の 8.5%を大きく上回っていた。

2) 催し・イベントへの参加の実際

実際のイベントへの参加については、「2013 年度から日本女子大学黒岩ゼミでは、毎年 10 月にハロウィンイベント（ハロウィンパレードやハロウィンカフェ※毎月 1 回の団地カフェの場をお借りしてのパレード準備やカルタ大会などの多世代交流）を企画・実施してきました（これまで 5 回）。あなたは、このイベントについて知っていましたか」という質問項目を設けてこのイベントについてのみ聞いた。「知っているが参加したことはない」が 68 名 47.2%と最も高く、「知っているが参加したことがある」のは 36 名 25.0%、「知らない」は 38 名 26.4%であった（無回答 2 名 1.4%）。参加したことがある人の参加回数は平均 2.86 回で、一度参加した人は繰り返し参加していること、すなわち参加者の固定化の傾向がみられた。

「知らない」の割合は男性が 36.8%、女性が 23.5%と大きな差が見られた。また、年代別で見ると、「知らない」の割合が高かったのは、60 歳代の 34.4%、90 歳代の 33.3%である。さらに、一人暮らしの人の「知らない」の割合は 35.8%と、家族がいる人の 21.7%よりも高くなっていた。居住年数では、3 年未満の人の「知らない」

の割合は 85.6%と非常に高かった。

ハロウィンパレード、ハロウィンカフェは 2013 年度のみ全戸配布のチラシで広報し、それ以降は団地内に 7 か所ある掲示板にビラを貼る形式を取っている。居住年数 3 年未満の人は近所づきあいの希薄化も見られており、掲示板からや口コミでの情報がほとんど入っていないことが推測される。

「知っているが参加したことはない」と回答した人にイベントに参加しなかった理由を聞いてみると、「日程的に自分の都合と合わなかった」が 42.6%と最も高く、「忙しくて時間がなかった」38.2%、「参加するのが面倒だった」14.7%と続いている。「忙しくて時間がなかった」の割合は、年代別に大きく異なっており、4、50 歳代と 60 歳代は共に 6 割を超えていた（表 1）。

3) 地域活動・支え合い活動への参加の実際

実際の活動への参加については、「T 団地および周辺の地域で行われる活動に参加していますか」と「地域活動や孤立・孤独解消のために支え合う活動に参加したり、ボランティアとして関わっていますか」という二つの質問項目を設けた。前述したように、自分自身が興味関心のある地域活動と、支え合い活動のようなボランティア活動とでは参加のハードルが異なることが推察されるために、実際の参加についてはそれを分けて

表 1 イベントに参加しなかった理由と年代

	80 歳以上	70 歳代	60 歳代	4、50 歳代	30 歳代以下	全体
こうしたイベントが好きでない	10.0%	8.3%	7.7%	7.7%	20.0%	11.8%
参加するのが面倒だった	10.0%	8.3%	0.0%	23.1%	20.0%	14.7%
参加しづらい雰囲気だった	10.0%	4.2%	0.0%	7.7%	20.0%	5.9%
仮装やお菓子の準備が出来なかった	10.0%	8.3%	0.0%	7.7%	0.0%	5.9%
体力的に厳しかったから	40.0%	12.5%	0.0%	0.0%	60.0%	10.3%
日程的に自分の都合と合わなかった	20.0%	45.8%	30.8%	61.5%	0.0%	42.6%
忙しく時間がなかった	10.0%	29.2%	61.5%	61.5%	0.0%	38.2%

質問した。

地域活動については、「よく参加している」が13名9.0%、「たまに参加している」39名27.1%、「参加していない」88名61.1%（無回答4名2.8%）という結果であり、参加していない人の方が多かった。

年代別でみると、30歳代以下の「参加していない」の割合が高く、「よく参加している」は70歳代が11.3%と最も高かった。

ボランティアとしての支え合い活動については、「参加している」が19名13.2%、「以前は参加していたが今は参加していない」15名10.4%、「参加していない」は106名73.6%であった（無回答4名2.8%）。地域活動への参加は約3割であったが、ボランティアとしての支え合い活動への参加は約1割となっている。

年代別でみると、「参加している」「以前は参加していたが今は参加していない」を合わせた、参加をしたことがある割合は70歳代では30.2%、80歳代では37.5%と他の世代より高くなっている。一方で、30歳代以下では11.5%、40、50歳代では12.5%、60歳代は18.8%であり、60歳代以下と70歳代以上で大きな差が見られ、支え合い活動の担い手は70歳代以上であることが明らかとなった。なお80歳代では「以前は参加していたが今は参加していない」の割合が高くなっている。

4. 考察

本研究ではT団地でのアンケート調査を通して、地域の交流、催し・イベント、地域活動、支え合い活動といった地域住民と地域の関わりについて、参加意向といった意識と実際の行動の実態を性別や年齢といった属性の違いに着目して明らかにした。以下では、意識と行動のギャップおよびその理由について考察する。

(1) 地域の交流に対する意識と行動

地域の交流について、「盛んなほど良い」「ある程度盛んになった方が良い」を合わせて8割近い人が肯定的な意識を持っていた。実際の交流については、積極的な付き合いである「簡単な頼み事や物の貸し借りをし合う」と回答したのは15.3%に過ぎず、回答者の約9割は挨拶程度の交流はしている。「地域の交流が盛んである」というイメージや具体的な行動は人によって異なる。「盛んなほど良い」という回答が11.8%であったことから、「ほどほどの関係」を求め、実際の行動としても挨拶程度の交流にとどまる人が多いと言える。

(2) 催し・イベントなどへの参加の意識と行動

催し・イベントは地域を活性化させ、顔見知りなど地域住民と知り合う契機にもなる。一方で、大勢の人が集まることから匿名性が高く、人間関係のわずらわしさを感じることも少ないため、参加のハードルが低いものである。調査でも76.2%の人に参加意向が見られた。これに対して、実際の参加についてハロウィンイベントに限ってみると参加率は25.0%となっている。ハロウィンイベントは毎年木曜夕方の実施であったが、参加できない理由の上位は、日程が合わない、忙しくて時間がないというもので、40歳代から60歳代の人たちが多く該当する。調査では外出頻度も聞いているが、外出頻度については、「ほぼ毎日外出している」が85名59.0%、「週に半分くらいは外出している」41名28.5%、「週に一回程度は外出している」13名9.0%、「ほとんど外出しない」1名0.7%（その他、無回答4名2.8%）であった。これを年代別でみてみると、80歳以上になると「ほぼ毎日外出している」は15.8%に過ぎなくなるが、70歳代は52.8%、60歳代は59.4%、50歳代以下は85.3%と、年齢が下がるほどに毎日外出する頻度が上がっており、日程が合わない、忙しい

ということになるのだろう。調査では、希望する催し・イベントの曜日・時間帯の希望も複数回答で聞いている。その結果、「土曜の午後」が 53 名 36.8%、次いで「日曜祝日の午後」が 44 名 30.6%、「日曜祝日の午前」37 名 25.7%となっており、ハロウィンイベントを実施した「平日」は 34 名 23.6%、「平日の夕方以降」は 12 名 8.3%と、希望とは違っていたことが明らかになった。催し・イベントについては、多くの人の参加意向があることから、多様な種類のもので、土曜や日曜祝日の午後を中心に開催されると、実際の参加も多くなることが推測される。

催し・イベントへの参加意向が高いのは男性、60 歳代であった。男性、60 歳代は地域の交流にも肯定的な意識を持っている。一方で、ハロウィンイベントの参加率は女性や 70 歳代と比較すると低くなっている。たとえば、男性が参加したいと思うような催し・イベントを積極的に実施していくことも、今後、重要になってくるだろう。なお、男性については、もともと回答者の 1/4 程度に過ぎず、アンケートに回答してくれた人は地域への関心が高いともいえる。それでも、その人たちが実際の参加へと結びついていないことは明らかであり、何らかの工夫が必要であろう。

(3) 地域活動および支え合い活動へのボランティアとしての参加の意識と行動

地域活動や支え合い活動への参加の意識については、「ぜひ参加したい、関わりたい」「参加してもよい、関わってもよい」という積極的な参加の意識を持っているのは 27.8%である。一方で、「少しなら関わってもよい」という消極的な参加の意識はそれより 10 ポイント程高くなっており、両者を合わせた参加意向は、66.7%となっている。積極的な参加の意識を持っているのは 70 歳代に多く、消極的な参加の意識を持っているのは 60 歳代に多い。一方で、50 歳代以下のまだ子育て

期にある人は、参加の意識が低い。

実際の参加に対しては、地域活動への参加は「よく参加している」「たまに参加している」のは 36.1%であった。一方で支え合い活動に「参加している」のは 13.2%に過ぎない。支え合い活動については、年齢などの影響から「以前は参加していたが今は参加していない」という 10.4%を合わせても、実際に参加したことがある人は 23.6%、回答者の約 4 人に 1 人で、参加意向との差は 43.1 ポイントになる。参加意向のない人が実際に参加しているとは考えにくいことから回答者の 4 割程度は、支え合い活動に参加したいと思いながら今まで一度も参加が出来ていないことが推測される。

実際に地域活動や支え合い活動に参加しているのも 70 歳代に多かった。支え合い活動については、消極的な参加の意識が仕事などの忙しさもあるだろう 60 歳代に多いことから、継続性や責任感などがイメージされるボランティアとしての活動に躊躇してしまうことが推測される。また、80 歳代以上は健康の影響から外出頻度は減少していき、地域活動や支え合い活動への参加も難しくなる。一方で、70 歳代はこのような活動に最も参加しやすい年代であると考えられる。

おわりに

T 団地のアンケート調査結果からは、「支え合い活動に参加したいという希望があってもなかなか参加できない人」は回答者の約 4 割程度と推測され、とくに男性、60 歳代の人には、地域との関わりへの関心がありながらもなかなかそれを実際の行動に移せていないことが明らかになった。定年退職年齢が延長され、生涯現役が推奨される今日の社会においては、60 歳代はまだまだ仕事においても現役であり、かつてのように地域との関わりを深めたり地域活動に専従するという事は難しくなっている。それでも、高齢化が進展す

の中で、高齢者や孤立・孤独といった支援を必要とする人への関心も高まっている。調査においても、約4割の人が「近所に孤立している人がいると感じる」と答えている。だからこそ、そうした人たちへの支え合い活動に、少しなら関わっても良いと感じているのであろう。T団地で行われている団地カフェは土曜の午後に開催されているが、ボランティアスタッフや参加者の固定化が見られる。支え合い活動側も、新たなボランティアを迎え入れやすい工夫をすること、その前段階として多くの人の参加意欲が高い催しやイベントを通して、「支え合い活動に参加したい」人と出会うことも有効ではないだろうか。

地域福祉を推進する側である政策レベルにおいてできることとしては、現在は忙しさの中で地域活動や支え合い活動に参加できない60歳代、また男性の地域へのソフトランディングを支援することである。また、今日では多くの地域活動を担っているのは70歳代である。70歳代は支え合い活動の参加意欲も高いため、行動に結びつける何らかの工夫や、継続して活動できるような支援が必要ではないだろうか。

注

- 1) 団地地域では孤独死防止などを目的とした「グッドケース」の活動が多い。たとえば東京都立川市の大山団地の自治会活動、神奈川県横浜市の公田町団地のNPO法人お互いさまネットの活動、さらに神奈川県川崎市のボランティアグループすずの会（現在はNPO法人）やNPO法人コスモスの家の活動などが挙げられる。
- 2) 2012年の調査結果については、『2012年度・2013年度T区地域課題解決事業報告書「T団地における高齢者への生活支援～住・食・交」』として発行した。また、これまでの活動については、『2016年度総合研究所課題61「日本女子大学における学生を主体とした地域連携活動の活性化のための調

査・研究」報告書 大学生による地域活性化の意義と課題—イベントおよびカフェ活動から見えたもの—』や、黒岩亮子「多世代交流を促進するための地域イベントの実施—T団地を事例として—」、田部俊充ほか「日本女子大学における学生を主体とした地域連携活動の活性化のための調査・研究」『日本女子大学総合研究所紀要 第21号』日本女子大学総合研究所、2018年11月、pp102-117を参照のこと。

参考文献

- 伊賀市社会福祉協議会編・原田正樹監修（2008）『社協の底力—地域福祉実践を拓く社協の挑戦』中央法規出版。
- 岡村重夫（1974）『地域福祉論』光生館
- 武川正吾（2006）『地域福祉の主流化』法律文化社。
- 豊中市社会福祉協議会編・牧里毎治監修（2010）『社協の醍醐味—住民と行政とともに創る福祉のまち』CLC出版。
- 和田清美（2018）『現代福祉コミュニティ論』学文社。
- 山口初代・大湾明美・佐久川政吉・田場由紀・砂川ゆかり「沖縄県小離島のA島における高齢者の地域活動への参加と相互扶助」『老年看護学』第23巻第1号、日本老年看護学会、2018年
- 読売新聞生活情報部（2008）『つながる—信頼でつくる地域コミュニティ』CLC出版。
- 全国コミュニティライフサポートセンター編・児玉善郎監修（2013）『集合住宅団地の支え合いのすすめ—地域を育む13の実践』CLC出版。

